

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 東京貴宝株式会社

コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 千秋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括副本部長 (氏名) 染 未良生

TEL 03-3834-6261

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,441	△9.1	122	43.3	72	30.2	41	9.9
22年3月期第2四半期	3,785	△12.1	85	△18.3	55	△39.5	38	△56.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9.47	—
22年3月期第2四半期	8.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,057	2,876	35.7	650.23
22年3月期	8,156	2,836	34.8	641.12

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,876百万円 22年3月期 2,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,669	△5.4	164	—	144	—	140	—	31.84

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 4,478,560株 22年3月期 4,478,560株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 55,210株 22年3月期 54,231株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 4,423,918株 22年3月期2Q 4,424,330株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や経済対策効果などを背景に一時持ち直すかに見えたものの、欧米の景気後退懸念から急速な円高の進行や株価も低迷し、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の伸び悩みから景気後退懸念が噴出しております。

宝飾業界においても、依然として消費マインドが回復するにいたっておりません。当社におきましては、そうした状況を踏まえつつ効率の良い営業活動を展開した結果、売上高については前年同第2四半期を上回ることは出来ませんでした。ほぼ当初の見込みどおりの実績を残すことが出来ました。また、販売経費等の経費削減も大きく、営業利益については当初見込みを大きく上回ることが出来ました。しかしながら、円高に伴う為替差損の発生などにより、経常利益については当初計画を達成することは出来ませんでした。さらに、遊休資産の活用を図る為、老朽化した建物を取り壊し、固定資産除却損を計上した事もあり、四半期純利益についても当初計画を達成することは出来ませんでした。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,441百万円(前年同四半期比9.1%減)、経常利益は72百万円(前年同四半期比30.2%増)、四半期純利益は41百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ98百万円減少し8,057百万円となりました。主な変動内訳は、現金及び預金の減少57百万円、破産債権等の減少55百万円、受取手形及び売掛金の増加45百万円等であります。

(負債)

負債は、短期借入金の減少213万円、支払手形及び買掛金の増加109百万円等により、前事業年度末に比べ138百万円減少し5,181百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ39百万円増加し2,876万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ54百万円減少し586百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は174百万円の増加(前年同四半期は87百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、仕入債務の増加109百万円、税引前当期純利益42百万円、貸倒引当金の減少47百万円、売上債権の減少42百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は23百万円の増加(前年同四半期は19百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、定期預金の払戻による収入24百万円、定期預金の預入による支出21百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は252百万円の減少(前年同四半期は250百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入2,310百万円、短期借入金の返済による支出2,565百万円等であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第3四半期以降はほぼ計画通りに推移するものと考えており、平成22年5月18日発表「平成22年3月期決算短信(非連結)」にて発表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による既算額で計上する方法によっております。

③ たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第2四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定しております。

⑤ 法人税等の算定方法

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,989	710,777
受取手形及び売掛金	2,237,962	2,192,391
商品	2,879,269	2,893,410
その他	77,775	93,602
貸倒引当金	△139,452	△134,667
流動資産合計	5,708,545	5,755,513
固定資産		
有形固定資産	397,605	401,197
無形固定資産	9,838	14,981
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,702,647	1,719,198
その他	280,343	359,136
貸倒引当金	△41,320	△93,860
投資その他の資産合計	1,941,670	1,984,474
固定資産合計	2,349,114	2,400,653
資産合計	8,057,659	8,156,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,973	319,396
短期借入金	2,898,684	3,112,644
未払法人税等	1,170	1,890
訴訟損失引当金	23,045	11,074
返品調整引当金	1,870	2,491
その他	169,768	191,633
流動負債合計	3,523,511	3,639,129
固定負債		
社債	180,000	210,000
長期借入金	1,299,289	1,297,986
退職給付引当金	53,910	49,161
その他	124,766	123,353
固定負債合計	1,657,966	1,680,501
負債合計	5,181,477	5,319,630

(単位：千円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	1,772,305	1,730,405
自己株式	△27,307	△27,098
株主資本合計	2,885,637	2,843,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,455	△7,410
評価・換算差額等合計	△9,455	△7,410
純資産合計	2,876,181	2,836,536
負債純資産合計	8,057,659	8,156,166

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,785,675	3,441,318
売上原価	2,959,669	2,696,113
売上総利益	826,005	745,205
返品調整引当金戻入額	5,102	2,491
返品調整引当金繰入額	5,463	1,870
差引売上総利益	825,644	745,826
販売費及び一般管理費		
販売促進費	223,710	194,825
旅費及び交通費	83,356	72,382
役員報酬	25,775	22,199
従業員給料	209,979	171,507
従業員賞与	16,272	19,294
法定福利費	33,689	27,420
退職給付費用	19,703	9,217
事業税	2,990	1,170
減価償却費	5,281	4,407
貸倒引当金繰入額	—	2,220
その他	119,704	99,099
販売費及び一般管理費合計	740,462	623,745
営業利益	85,182	122,080
営業外収益		
受取利息	2,529	1,968
受取配当金	744	1,059
投資不動産賃貸料	83,251	72,445
その他	3,292	2,153
営業外収益合計	89,817	77,626
営業外費用		
支払利息	49,764	50,300
不動産賃貸原価	36,713	42,327
その他	32,596	34,273
営業外費用合計	119,074	126,901
経常利益	55,925	72,805
特別利益		
投資有価証券売却益	504	—
貸倒引当金戻入額	5,997	—
保険解約返戻金	469	—
長期未払金戻入額	24,275	—
特別利益合計	31,246	—

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
特別損失		
固定資産除却損	183	17,971
投資有価証券評価損	2,079	—
訴訟和解金	9,500	—
訴訟損失引当金繰入額	—	11,970
特別損失合計	11,762	29,942
税引前四半期純利益	75,408	42,863
法人税、住民税及び事業税	37,274	176
過年度法人税等	—	787
法人税等合計	37,274	963
四半期純利益	38,134	41,899

【第 2 四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
売上高	2,209,285	1,972,639
売上原価	1,692,834	1,522,531
売上総利益	516,451	450,108
返品調整引当金戻入額	—	74
返品調整引当金繰入額	529	—
差引売上総利益	515,922	450,182
販売費及び一般管理費		
販売促進費	184,300	162,589
旅費及び交通費	39,994	37,709
役員報酬	12,125	11,100
従業員給料	100,307	84,415
従業員賞与	8,650	10,168
法定福利費	16,575	14,277
退職給付費用	14,230	3,436
事業税	1,495	585
減価償却費	2,629	2,210
貸倒引当金繰入額	—	7,894
その他	59,540	49,166
販売費及び一般管理費合計	439,849	383,553
営業利益	76,073	66,628
営業外収益		
受取利息	1,229	844
受取配当金	12	211
投資不動産賃貸料	41,578	33,320
その他	2,467	1,152
営業外収益合計	45,287	35,529
営業外費用		
支払利息	25,073	24,744
不動産賃貸原価	15,614	26,467
その他	24,652	20,987
営業外費用合計	65,340	72,199
経常利益	56,020	29,958
特別利益		
投資有価証券売却益	504	—
貸倒引当金戻入額	10,349	—
長期未払金戻入額	7,108	—
特別利益合計	17,961	—

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	183	17,971
投資有価証券評価損	2,079	—
訴訟和解金	9,500	—
訴訟損失引当金繰入額	—	11,970
特別損失合計	11,762	29,942
税引前四半期純利益	62,219	15
法人税、住民税及び事業税	30,755	79
過年度法人税等	—	177
法人税等合計	30,755	257
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,464	△241

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	75,408	42,863
減価償却費	22,797	20,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,997	△47,755
受取利息及び受取配当金	△3,274	△3,027
支払利息	49,764	50,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,889	△42,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	220,304	14,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,122	109,576
その他	△116,103	74,895
小計	144,888	219,497
利息及び配当金の受取額	3,246	3,459
利息の支払額	△48,481	△51,105
法人税等の支払額	△11,905	△2,853
法人税等の還付額	—	5,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,747	174,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,000	△21,000
定期預金の払戻による収入	34,528	24,000
投資有価証券の取得による支出	△4,117	△4,498
投資有価証券の売却による収入	6,544	—
貸付金の回収による収入	9,502	5,335
その他	9,754	19,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,212	23,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,357,000	2,310,000
短期借入金の返済による支出	△3,093,000	△2,565,600
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△97,292	△157,057
社債の発行による収入	146,086	—
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△21,909	△113
その他	△0	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,884	△252,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	357,844	△54,816
現金及び現金同等物の期首残高	430,587	641,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	788,432	586,585

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。